

株主の皆様へ

2019年度

# 第121期中間報告書

2019.4.1～2019.9.30

明日のしあわせを化学する



TOSOH

東ソー株式会社

証券コード 4042

# 株主の皆様へ



代表取締役社長  
社長執行役員  
山本 寿宣

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご厚情を賜り厚くお礼申し上げます。  
当社の2019年度中間報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

## 2019年度中間期の業績

当社グループの連結業績につきましては、売上高は、エンジニアリング事業における電子産業分野での大型プロジェクトの進捗等はあったものの、ナフサ価格や海外製品市況の下落に伴う販売価格の下落による影響が大きく、3,963億52百万円と前年同期に比べ281億7百万円（6.6%）の減収となりました。営業利益は、販売価格の下落による交易条件の悪化や在庫受け払い差の悪化により、404億17百万円と前年同期に比べ155億85百万円（27.8%）の減益となりました。経常利益は、円高進行により為替差損に転じたことにより、418億59百万円と前年同期に比べ188億87百万円（31.1%）の減益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、267億73百万円と前年同期に比べ148億98百万円（35.8%）の減益となりました。

また、中間配当金につきましては、1株当たり28円とさせていただきます。

## 2019～2021年度中期経営計画の公表

当社は2019年5月に、2019年度から2021年度までの中期経営計画を公表いたしました。最終年度である2021年度の数値目標として、売上高8,900億円、営業利益1,100億円、営業利益率10%以上、ROE10%以上を掲げております。前回の中期経営計画（2016年度から2018年度）に引き続き、目標達成に向けて事業に取り組んでおります。

## CSR活動の継続、推進

経営の中核にCSRを位置付け、持続可能な社会の実現に貢献する取り組みを継続して進めております。また、従来のCSRレポートを見直し新たに東ソーレポート（統合報告書）を作成し、具体的なCSR活動の重要課題、その目標と実績の進捗等を具体的に開示いたしました。

## 今後の見通し

国内経済は内需にけん引される形で緩やかに回復を続けることが期待されます。しかし、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題などに端を発する世界経済の減速は続いており、輸出の低迷が長期化すれば景気のけん引役を失うおそれもあり、その先行きは引き続き予断を許さない状況にあります。

このような状況の下、原材料・製品市況や為替の変動に適切に対応しつつ、販売数量の維持・拡大、コスト低減、製造設備の安定操業など、収益力の維持・強化に向けてあらゆる施策を実施してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

### 業績ハイライト

2019年度中間期

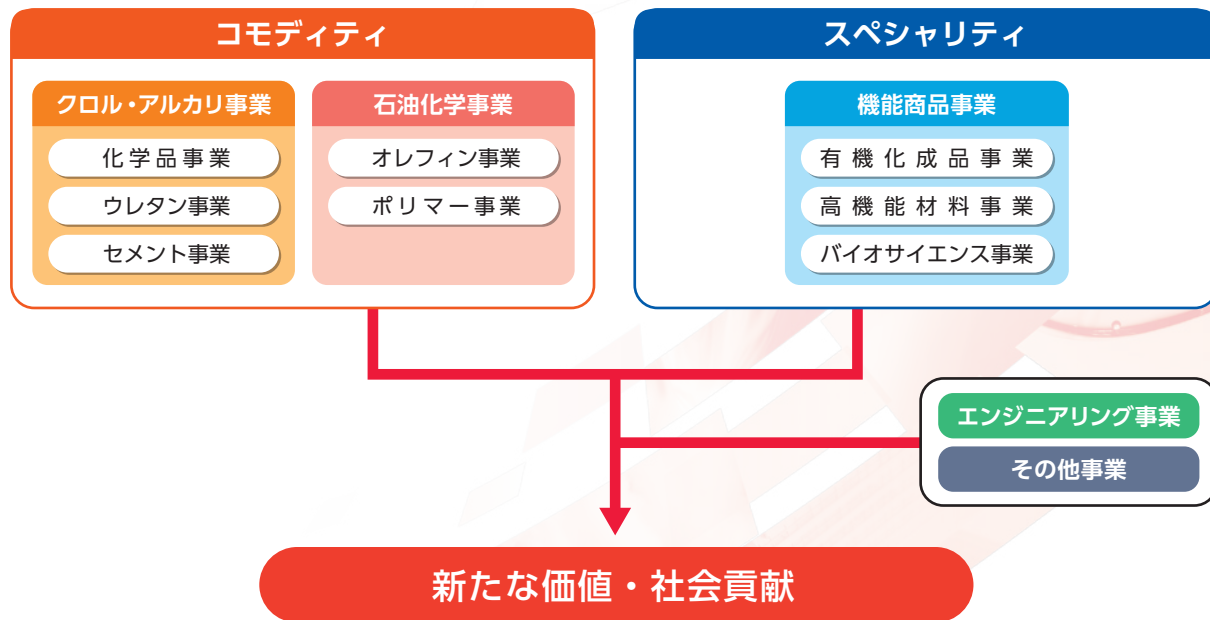
売上高：3,964億円  
(前年同期比 281億円減)

営業利益：404億円  
(前年同期比 156億円減)

親会社株主に帰属する  
中間純利益：268億円  
(前年同期比 149億円減)

# 私たちの東ソーは、化学の革新を通して、幸せを実現し、社会に貢献する。

私たちは「コモディティ」と「スペシャリティ」の両事業で時代を超えて新たな価値を創造し続けてまいりました。これからも社会へ貢献する企業であり続けます。



CONTENTS	株主の皆様へ	1	業績・配当の推移 (連結)	9
	CSRマネジメントを通じて持続可能な社会の実現に貢献	3	トピックス	10
	セグメント別概況 (連結)	5	会社概要/主な事業所及びグループ会社	11
	決算概況 (連結)	7	株式の状況	12
	貸借対照表/損益計算書/キャッシュ・フロー計算書			

# CSRマネジメントを通じて持続可能な社会の実現に貢献

当社は2018年6月に「東ソーグループCSR基本方針」を制定し、18のCSR重要課題（マテリアリティ）を特定、CSR活動を経営の中核に据えた事業活動を推進しております。

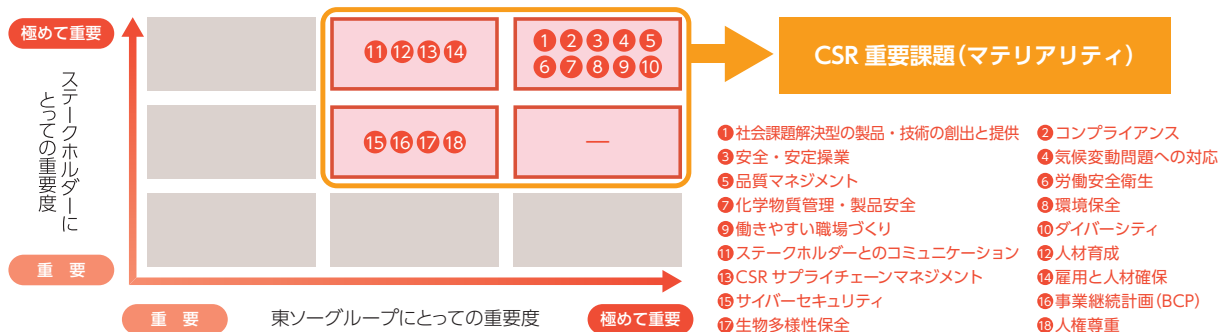
CSR活動の展開にあたっては、国連のSDGs（持続可能な開発目標）を重要な指針としており、SDGsの17目標のうち8項目を重要項目と位置付けて、研究開発テーマに採り入れております。

2019年4月には国連グローバル・コンパクトにも署名し、CSRに対するグループの意識をさらにレベルアップしていきたいと考えております。

CSR活動をより一層推進していき、持続可能な企業へと成長してまいります。

## CSR重要課題（マテリアリティ）の特定

マテリアリティマトリックス



## SDGsとは

「SDGs」（持続可能な開発目標：Sustainable Development Goals）は、2030年までに世界が解決すべき17の目標のことで、2015年9月に国連で採択されました。

当社を含む企業は事業活動を通して、これらの目標や社会課題の解決に貢献していくことが求められております。

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



## ■国連グローバル・コンパクトとは

国連が提唱している「人権」、「労働」、「環境」、「腐敗防止」の4分野10原則からなり、持続可能な成長を実現するために参加する自発的な取り組みです。

### 国連グローバル・コンパクトの4分野10原則



#### 人権

- 原則1：人権擁護の支持と尊重
- 原則2：人権侵害への非加担



#### 労働

- 原則3：結社の自由と団体交渉権の承認
- 原則4：強制労働の排除
- 原則5：児童労働の実効的な廃止
- 原則6：雇用と職業の差別撤廃



#### 環境

- 原則7：環境問題の予防的アプローチ
- 原則8：環境に対する責任のイニシアティブ
- 原則9：環境にやさしい技術の開発と普及



#### 腐敗防止

- 原則10：強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み

## CSRWEBサイトを大幅にリニューアル「CSR Reporting 2019」

当社はCSRWEBサイトをリニューアルし、開示情報を大幅に拡大しました。  
当社のCSRの具体的な取り組みや18の重要課題一覧及びその目標と実績等について紹介しております。  
また、東ソレポート2019：<https://www.tosoh.co.jp/csr/report/data/report2019.pdf>  
も合わせてご覧ください。



<https://www.tosoh.co.jp/csr/>

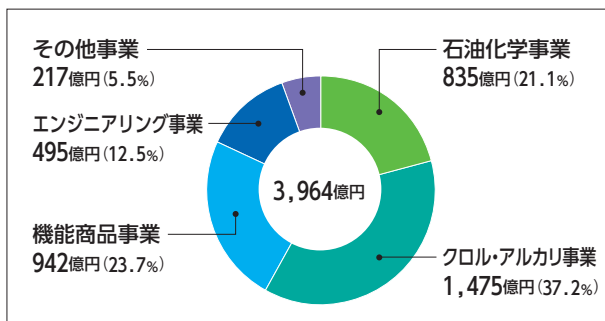
# セグメント別概況（連結）

## セグメント別売上高・営業利益

(単位：億円)

セグメント区分	売上高	営業利益
石油化学事業	835	53
クロル・アルカリ事業	1,475	112
機能商品事業	942	154
エンジニアリング事業	495	72
その他事業	217	13
合計	3,964	404

## セグメント別売上高構成



## 石油化学事業

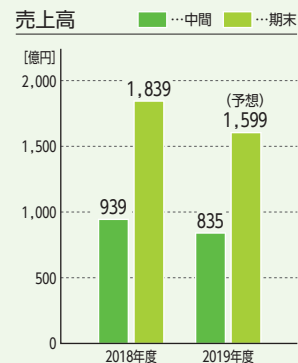
### 主要製品

- エチレン・プロピレン等オレフィン製品
- 低密度ポリエチレン
- 高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品
- 機能性ポリマー 等

- エチレン、プロピレン及びキュメンは、非定修年による生産量の増加に伴い出荷が増加しましたが、ナフサ価格及び海外市況の下落により製品価格は下落いたしました。
- ポリエチレン樹脂は、太陽電池封止膜用途で輸出が増加いたしました。また、ナフサ価格の下落を反映して製品価格は下落いたしました。
- クロロブレンゴムは、アジア向けを中心に輸出が減少いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ104億円（11.1%）減少し835億17百万円となり、営業利益は前年同期に比べ26億76百万円（33.5%）減少し53億15百万円となりました。

### 売上高



## クロル・アルカリ事業

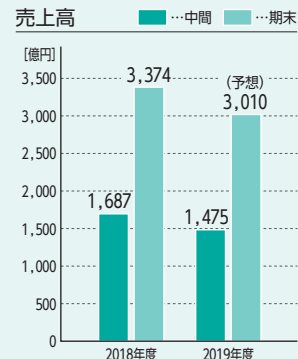
### 主要製品

- 苛性ソーダ
- 塩化ビニルモノマー
- 塩化ビニル樹脂
- 無機・有機化学品
- セメント
- ウレタン原料 等

- 苛性ソーダは、国内需要の停滞などにより出荷が減少いたしました。また、海外市況の下落により輸出価格は下落いたしました。
- 塩化ビニルモノマーは、生産量の減少に伴い出荷が減少いたしました。また、海外市況の下落などにより製品価格は下落いたしました。
- 塩化ビニル樹脂は、生産量の増加に伴い出荷が増加しましたが、海外市況の下落により製品価格は下落いたしました。
- セメントは、国内出荷は減少しましたが、輸出は増加いたしました。
- ジフェニルメタンジイソシアネート（MDI）は、海外市況の下落により輸出価格は下落いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ212億39百万円（12.6%）減少し1,474億65百万円となり、営業利益は前年同期に比べ138億26百万円（55.2%）減少し112億33百万円となりました。

### 売上高



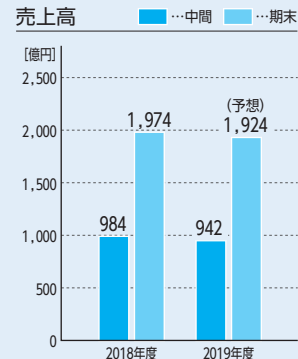
## 機能商品事業

### 主要製品

- 無機・有機ファイン製品
- 計測・診断商品
- ハイシリカゼオライト
- ジルコニア
- 電子材料  
(石英ガラス、スパッタリングターゲット) 等

- エチレンアミンは、需要低迷により出荷が減少いたしました。また、海外市況の下落により輸出価格は下落いたしました。
- 計測関連商品は、欧州向けを中心に液体クロマトグラフィー用充填剤の出荷が減少いたしました。
- 診断関連商品は、欧米向けで体外診断用医薬品の出荷が減少いたしました。
- ハイシリカゼオライトは、環境分野での需要停滞などにより出荷が減少いたしました。
- ジルコニアは、装飾品用途で出荷が減少いたしました。
- 石英ガラスは、半導体市場の停滞により出荷が減少いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ41億91百万円（4.3%）減少し942億42百万円となり、営業利益は前年同期に比べ39億45百万円（20.4%）減少し153億59百万円となりました。



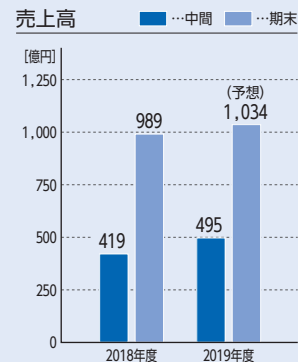
## エンジニアリング事業

### 主要製品・事業

- 水処理装置
- 建設・修繕 等

- 水処理事業は、電子産業分野において大型プロジェクトの工事が順調に進捗したことに加え、各分野のソリューションサービスが好調に推移したことなどから、売上高が増加いたしました。
- 建設子会社の売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ75億83百万円（18.1%）増加し494億75百万円となり、営業利益は前年同期に比べ48億32百万円（204.2%）増加し71億99百万円となりました。



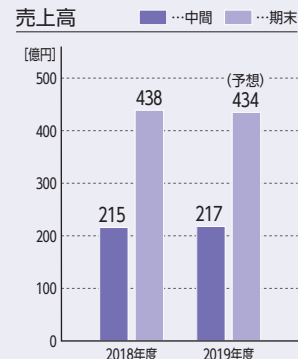
## その他事業

### 主要事業

- 運送・倉庫
- 検査・分析
- 情報処理 等

- 商社等その他事業会社の売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ1億40百万円（0.7%）増加し216億52百万円となり、営業利益は前年同期に比べ30百万円（2.4%）増加し13億10百万円となりました。



# 決算概況（連結）

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前期
	2019年9月30日現在	2019年3月31日現在
<b>資 産 の 部</b>		
<b>流 動 資 産</b>	<b>478,272</b>	<b>500,759</b>
現金及び預金	94,482	93,974
受取手形及び売掛金	205,482	227,274
商品及び製品	98,332	97,257
仕掛品	11,031	9,198
原材料及び貯蔵品	42,901	44,106
その他	26,710	29,610
貸倒引当金	△ 668	△ 661
<b>固 定 資 産</b>	<b>392,419</b>	<b>377,434</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>290,493</b>	<b>275,708</b>
機械装置及び運搬具	90,471	85,533
土地	71,889	72,102
その他	128,132	118,071
<b>無形固定資産</b>	<b>4,531</b>	<b>4,646</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>97,394</b>	<b>97,079</b>
投資有価証券	55,989	57,369
退職給付に係る資産	22,287	22,145
その他	19,704	18,144
貸倒引当金	△ 587	△ 579
<b>資産合計</b>	<b>870,691</b>	<b>878,194</b>

科 目	当中間期	前期
	2019年9月30日現在	2019年3月31日現在
<b>負 債 の 部</b>		
<b>流 動 負 債</b>	<b>219,145</b>	<b>242,253</b>
支払手形及び買掛金	86,901	105,723
短期借入金	68,751	72,146
未払法人税等	12,075	15,620
引当金	12,165	10,656
その他	39,251	38,106
<b>固 定 負 債</b>	<b>55,720</b>	<b>56,439</b>
長期借入金	28,433	28,925
引当金	1,270	2,638
退職給付に係る負債	20,721	20,391
その他	5,295	4,484
<b>負債合計</b>	<b>274,865</b>	<b>298,692</b>
<b>純 資 産 の 部</b>		
<b>株 主 資 本</b>	<b>548,509</b>	<b>530,620</b>
資本金	55,173	55,173
資本剰余金	45,161	45,041
利益剰余金	448,405	430,733
自己株式	△ 230	△ 327
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>7,118</b>	<b>10,216</b>
その他有価証券評価差額金	10,856	11,853
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 0
為替換算調整勘定	△ 6,060	△ 4,276
退職給付に係る調整累計額	2,322	2,639
<b>新 株 予 約 権</b>	<b>270</b>	<b>297</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>39,926</b>	<b>38,367</b>
<b>純資産合計</b>	<b>595,825</b>	<b>579,501</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>870,691</b>	<b>878,194</b>

① ……

② ……

③ ……



## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	
	2019年4月1日～ 2019年9月30日	2018年4月1日～ 2018年9月30日	
売上高	396,352	424,459	…… ④
売上原価	297,114	311,562	
売上総利益	99,238	112,897	
販売費及び一般管理費	58,820	56,893	
営業利益	40,417	56,003	…… ⑤
営業外収益	5,742	5,990	
営業外費用	4,301	1,245	
経常利益	41,859	60,747	…… ⑥
特別利益	121	421	
特別損失	1,005	1,146	
税金等調整前中間純利益	40,976	60,022	
法人税等	12,023	17,602	
中間純利益	28,953	42,420	
非支配株主に帰属する中間純利益	2,179	748	
親会社株主に帰属する中間純利益	26,773	41,672	…… ⑦

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	
	2019年4月1日～ 2019年9月30日	2018年4月1日～ 2018年9月30日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,007	22,461	…… ⑧
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,676	△ 30,673	…… ⑨
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,798	△ 14,188	…… ⑩
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 756	△ 788	
現金及び現金同等物の増減額	775	△ 23,188	
現金及び現金同等物の期首残高	92,094	106,178	
現金及び現金同等物の中間期末残高	92,870	82,990	

### ① 資産

受取手形及び売掛金の減少等により、前期末に比べ75億3百万円減少いたしました。

### ② 負債

支払手形及び買掛金の減少等により、前期末に比べ238億26百万円減少いたしました。

### ③ 純資産

親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により、前期末に比べ163億23百万円増加いたしました。

### ④ 売上高

エンジニアリング事業における電子産業分野での大型プロジェクトの進捗等はあったものの、ナフサ価格や海外製品市況の下落に伴う販売価格の下落による影響が大きく、前年同期に比べ281億7百万円の減収となりました。

### ⑤ 営業利益

販売価格の下落による交易条件の悪化や在庫受け払い差の悪化により、前年同期に比べ155億85百万円の減益となりました。

### ⑥ 経常利益

円高進行により為替差損に転じたことにより、前年同期に比べ188億87百万円の減益となりました。

### ⑦ 親会社株主に帰属する中間純利益

前年同期に比べ148億98百万円の減益となりました。

### ⑧ 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の減少等により、前年同期に比べ245億45百万円収入が増加いたしました。

### ⑨ 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資による支出額の増加等により、前年同期に比べ20億3百万円支出が増加いたしました。

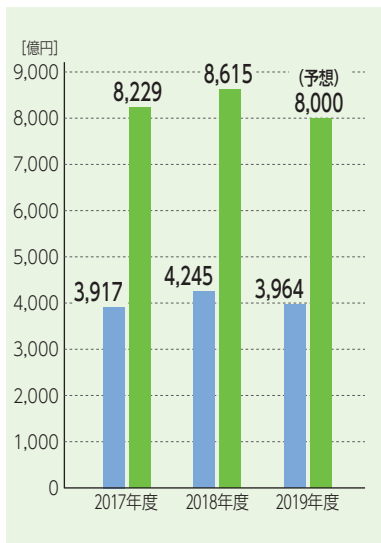
### ⑩ 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額の減少等により、前年同期に比べ13億89百万円支出が減少いたしました。

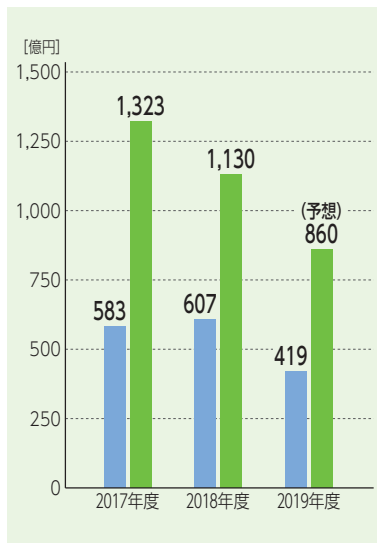
# 業績・配当の推移 (連結)

■…中間 ■…期末

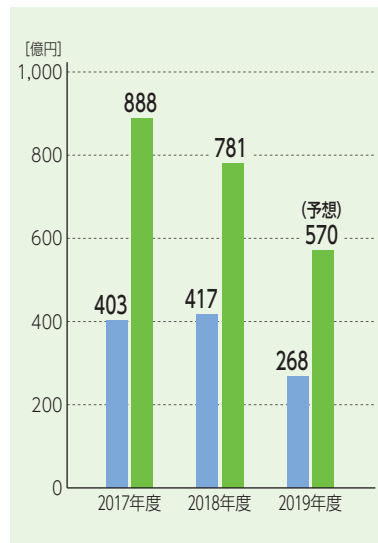
## 売上高



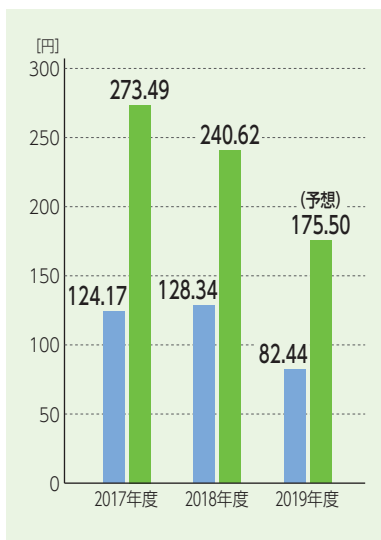
## 経常利益



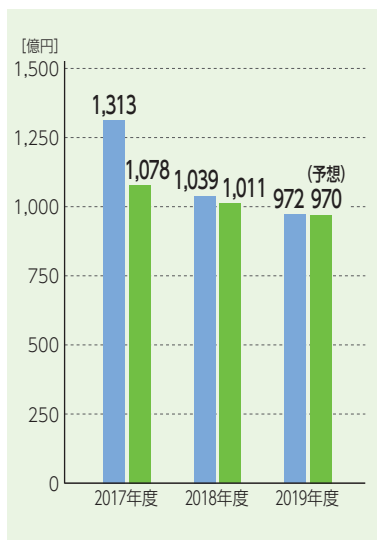
## 親会社株主に帰属する当期純利益



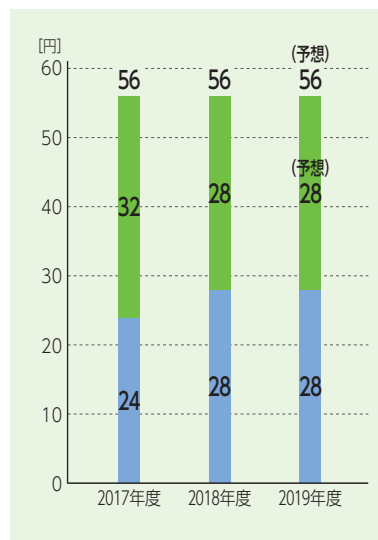
## 1株当たり当期純利益



## 期末有利子負債



## 配当金



※2017年10月1日を効力発生日として、普通株式2株を1株の割合で併合しております。これに伴い、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算定しております。

※2017年10月1日を効力発生日として、普通株式2株を1株の割合で併合しております。これに伴い、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、中間及び期末の配当金を算定しております。

### 塩化ビニルモノマー製造用の高性能触媒を開発 (6月)

塩化ビニルモノマー（以下、VCM）製造プロセスにおいて、エチレン、塩化水素、酸素から二塩化エチレン（EDC）を合成するオキシクロリネーション反応に使用する固定床の独自触媒（以下、オキシ触媒）を新たに開発し、その実用化に成功しました。

当社は、1960年代に独自技術によってオキシクロリネーション法VCMプラントを操業して以来、オキシ触媒の改良を進め、触媒性能の向上に努めてきました。今回開発したオキシ触媒は、Cu（銅）系のシンプルな触媒組成にもかかわらず、円筒形状、更に担体に特異な細孔構造を持たせることにより高性能化（高活性、高EDC選択性、高耐久性）を実

現しました。

開発にあたり、触媒の経時劣化を徹底的に解析し、経時的なCu成分の変化が触媒劣化に関係することを解明しました。これらの関係性から触媒寿命を正確に判定するシミュレーション技術を確認し、触媒使用期間の延長など触媒コストの低減に寄与しています。

開発したオキシ触媒とシミュレーション技術は、現在までに年産50万トン能力のVCM製造設備で実用化され、想定通りの高い性能が確認されています。今後、残るすべてのVCM製造設備で触媒転換を進め、さらなる競争力強化に向けて積極的に取り組んでいきます。

### クロロプレングムの生産能力を増強 (8月)

スペシャリティ事業を構成する機能性ポリマー製品であるクロロプレングム（スカイプレン®）の生産能力増強を行います。投資額は約50億円、2021年10月の商業運転開始を予定しています。増強後の生産能力は年間3.7万トンになります。2007年以来の能力増強です。

クロロプレングムは自動車のホースやベルト、各種工業部

品の他、接着剤や医療用手袋の用途に使用されており、特に近年は、医療用手袋用途の需要拡大により、逼迫した需給環境が継続しています。

本計画では、生産能力増強に合わせて老朽化対策を行い、安定供給を図ると共に伸長する需要拡大に対応し、今後もさらなる事業規模の拡大と収益力の強化を図っていきます。

### 国連グローバル・コンパクトに署名 (4月)

4月22日に国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト（以下、UNGC）」に署名しました。

UNGCは、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組みです。UNGCに署名する企業・団体は、「人権」、「労働」、「環境」、「腐敗防止」の4分野にわたる10の原則に賛同する企業トップ自らのコミットメント

のもとに、その実現に向けて努力していくことが求められます。

当社は、2018年6月に新たに「東ソーグループCSR基本方針」を策定し、持続可能な社会の発展に貢献することを目指しています。国連で採択された人類の共通課題である「SDGs（持続可能な開発目標）」への取り組みに加え、今回のUNGCへの参加を機に、当社グループ全体でより高いレベルでのCSR経営を推進し、社会課題の解決に貢献していきます。

# 会社概要

(2019年9月30日現在)

## 会社概要

設立	1935年2月11日
資本金	55,173百万円
従業員数	13,376名(連結) 3,606名(単独)
本社所在地	〒105-8623 東京都港区芝三丁目8番2号

## 取締役及び監査役

代表取締役社長	社長執行役員	山本 寿 宣
代表取締役	専務執行役員	田代 克 志
取締役	常務執行役員	山田 正 幸
取締役	常務執行役員	堤 晋 吾
取締役	常務執行役員	池田 悦 哉
社外取締役		阿部 勲
社外取締役		小川 賢 治
常勤監査役		伊東 祐 弘
常勤監査役		河本 浩 爾
社外監査役		寺本 哲 也
社外監査役		尾崎 恒 康

## 執行役員 (取締役兼務者を除く)

上席執行役員	桑田 守		
	安達 徹		
執行役員	小川 展 弘	甲斐 建 一	
	内山 佳 之	服部 重 樹	
	笠井 正 信	江口 久 雄	
	篠原 俊 哉	村田 富	
	原田 寿 興	井出 輝 彦	
	工藤 雅 之	稲毛 康 二	
	吉村 浩 幸	堀内 秀 敏	
	米澤 啓	西岡 秀 明	
	土井 亨	亀崎 尊 彦	
	大林 秀 行	大道 信 勝	
	吉水 昭 広		

# 主な事業所及びグループ会社

(2019年9月30日現在)

## 当社の国内拠点・海外拠点

### (1) 国内拠点

営業所	本社(東京都)、大阪支店、名古屋支店、 福岡支店、仙台支店
生産拠点	南陽事業所(山口県)、四日市事業所(三重県)
研究拠点	アドバンストマテリアル研究所(神奈川県)、 ライフサイエンス研究所(神奈川県)、 ファンクショナルポリマー研究所(三重県)、 高分子材料研究所(三重県・山口県)*、 無機材料研究所(山口県)、 有機材料研究所(山口県・神奈川県)、 ウレタン研究所(神奈川県)*、 技術センター(山口県)

※2019年10月1日から三重県に移転

### (2) 海外拠点

北米	アメリカ
欧州	ベルギー、オランダ、ギリシャ
アジア	中国、フィリピン、インドネシア、 シンガポール、マレーシア、インド、台湾

## 主なグループ会社

### クロール・アルカリ

- 大洋塩ビ(株)
- 東北東ソー化学(株)
- 太平化学製品(株)
- プラス・テック(株)
- 東曹(広州)化工有限公司
- フィリピン・レジズ・インダストリーズ, Inc.
- PT.スタンダード・トーヨー・ポリマー
- 東曹(瑞安)ポリウレタン有限公司
- トーソー・ポリピンCo.
- マプハイ・ビニルCo.
- 東曹(上海)ポリウレタン有限公司
- ロンシール工業(株)

### 機能商品

- 東ソー・エスジーエム(株)
- 東ソー日向(株)
- 東ソー・スペシャリティマテリアル(株)
- 東ソー・ファインケム(株)
- 東ソー・クォーツ(株)
- 東ソー・シリカ(株)
- トーソー・アメリカ, Inc.
- トーソー・ヨーロッパN.V.
- トーソー・ヘラスA.I.C.
- トーソー・SMD, Inc.
- トーソー・クォーツ, Inc.
- トーソー・クォーツCo., Ltd.
- トーソー・アドバンスド・マテリアルズSdn.Bhd.

### 石油化学

- 北越化成(株)

その他10社

- マナック(株)
- デラミンB.V.

その他7社

その他24社

### エンジニアリング

- オルガノ(株)
- 東北電機鉄工(株)

その他15社

### その他

- 東ソー物流(株)
- 東ソー・ニックミ(株)
- 東邦アセチレン(株)

その他16社

■ … 連結子会社 ● … 持分法適用会社

上記の主な関係会社を含む連結子会社は91社、持分法適用会社は14社です。

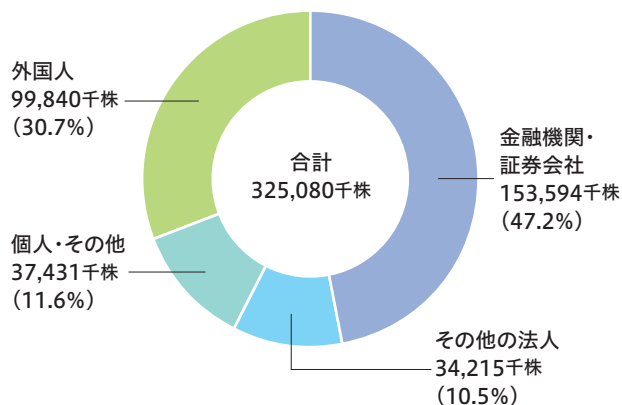
# 株式の状況

(2019年9月30日現在)

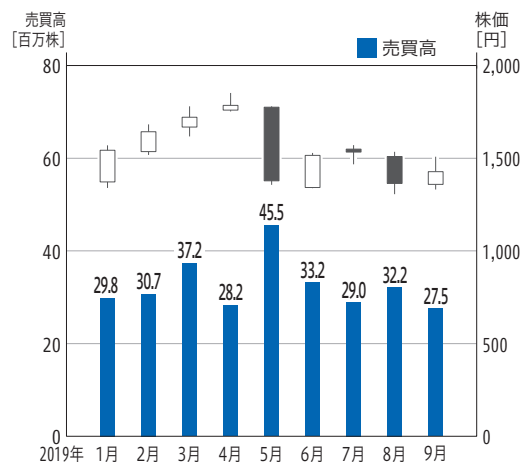
発行可能株式総数	900,000,000株
発行済株式総数	325,080,956株
株主数	32,643名

大株主 (上位10名)	株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	25,778	7.9
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	18,638	5.7
	株式会社みずほ銀行	8,046	2.5
	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	7,547	2.3
	三井住友信託銀行株式会社	7,502	2.3
	日本生命保険相互会社	6,683	2.1
	三井住友海上火災保険株式会社	6,624	2.0
	農林中央金庫	6,492	2.0
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	6,063	1.9
	東ソー共和会	4,995	1.5

## ●所有者別株式分布状況



## ●株価及び売買高の推移 (東京証券取引所)





# 当社ホームページのご案内

当社のホームページは幅広く情報を提供しております。

トップページ <https://www.tosoh.co.jp>



## 投資家情報ページ

当社の各種IR関連情報（決算短信、決算説明会資料等）がご覧いただけます。



バーコード読取機能付のスマートフォンなどを利用して、左の2次元コードを読み取り、当社ホームページに接続することも可能です。

世の中にしあわせの輪を広げていくために——  
私たち東ソーは、化学の領域を日々革新していくことで、  
よりよい明日に向けて、社会に貢献していきます。

— 明日のしあわせを化学する —

# 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月下旬	
基準日	定時株主総会・期末配当 中間配当	毎年3月31日 毎年9月30日
単元株式数	100株	
公告方法	電子公告とします。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL ( <a href="http://www.tosoh.co.jp">http://www.tosoh.co.jp</a> )	
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	
事務取扱所 郵便物送付先 電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)	

## ご案内

### 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### 支払期間経過後の配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### 上場株式等の配当等に係る「復興特別所得税」について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間（25年間）は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が施行されており、その所得税額に対して2.1%が「復興特別所得税」として課税されています。そのため、株式等の配当等もその源泉所得税を徴収する際に「復興特別所得税」が併せて徴収されています。よって、2014年1月1日から2037年12月31日までの上場株式等の配当等の税率は20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日からは20%（所得税15%、住民税5%）となります。

## この報告書について

- この報告書はISO14001認定工場で製造しました。
- ご不要になった際は、回収、リサイクルに回しましょう。

用紙/FSC®森林認証用紙 インキ/ノンVOCインキ  
印刷/ノンアルコール印刷 原稿/デジタルデータ入稿  
編集・製版/DTP 刷版/CTP 表面加工/なし



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。